

[特別企画]

「民泊」私はこう考える



[特集] 2015年を振り返る
住宅・不動産業界で話題のニュース&トピックス



「民泊」私はこう考える

羽目を外し、旅行を楽しむ外国人や、見知らぬ人が不定期かつ不特定多数その部屋に訪れ、そこで大騒ぎをしたり、水漏れ、火事など起こしたら誰が対応するのでしょうか？ 賃貸住宅の入居者が掛けている火災保険や借家人賠償保険は適用されるでしょうか？

また、大麻・覚せい剤など、犯罪の温床になりかねないという心配もあります。ウィークリーやマンスリーでさえ警察からお尋ねがきましたし、そのような物件に好んで住む入居者はいなくなるのでしょうか。より良い住環境をつくるのであれば、民泊は禁止した方が良いと思います。

(株)アーバン企画開発

専務取締役・管理本部部长

三戸部 正治 (横浜市都筑区)

「空室対策」「民泊用取得による運営」は危険な行動

「民泊」の話は、立場や目論見ごとに少しずつ論じられていると思います。

インバウンドは経済的にも文化交流的にも歓迎だし、異論を唱える人は少ない。2020年やその後に向け宿泊施設がすでに不足なのも事実です。そこに「空室問題」や「空室対策」を織り混ぜて、金儲けが大好きなたちが、低稼働や家賃下落に苦戦している中古賃貸物件の改善特効薬として旅館業法を掻い潜ろうと画策しています。自宅の空き部屋をホストとして提供し、旅行者(ゲスト)を迎えて「お・も・て・な・し」する「Airbnb」とは異なるものとして変化しているのです。

政府の規制改革や「特区」発言をお墨付きと誤解して、民泊に拍車が掛かっています。近隣住民を無視しているのは、トラブルが続出するのは当然です。中長期で利益を出すには「総合的なオペレーション力」が重要です。専用サイトの運営や優良な業務代行業者が不可欠でしょう。賃貸マンションの空室対策や民泊用に区分マンションを新たに取得する行為は、危険で間違った行動だと思います。

(株)クラシロ 代表取締役

杉浦雅弘 (東京都葛飾区)

テロなどの犯罪拠点にも。本人確認を絶対条件に

2015年11月13日(日本時間14日朝)にパリで痛ましいテロ事件が発生しました。お亡くなりになられた方々、そしてフランスの方々から哀悼の意を捧げます。

この事件は、民泊、Airbnbに暗い影を落としました。テロの犯人や犯罪者にとって、防犯カメラも設置されていない宿泊施設は、都合の良い場所です。さらに、宿泊の申し込みはさして審査もなく簡単に宿泊できます。犯罪者の温床になりかねない民泊、Airbnbにリスクを感じます。

外国人であれば宿泊者全員のパスポートの提示と写真で本人確認が必要で、また、日本人でも運転免許証等写真付きで本人確認を絶対条件にすべきです。君子危うきに近寄らず。テロリストと同宿して人質に捕られるリスクもあり得ます。

匿名希望